

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策I-4-1 経営革新及び経営基盤の強化への支援
---------	------------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

中小企業課長 美濃 亮

電話番号

0852-22-5881

事務事業の名称	中小企業団体中央会活動支援事業	
目的	(1) 対象	事業協同組合等
	(2) 意図	経営の安定・改善と事業の発展を図る。
事業概要	<p>・中小企業の組織化を推進し、連携による共同事業等により経営の安定や改善及び事業の発展を図るために、島根県中小企業団体中央会が行う、以下の事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>①組合等の組織及び事業に関する相談及び指導。 ②組合等の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、公害、労務及び社会保険等に関する相談及び指導。 ③組合等を対象とした研修会及び講習会の開催 ④組合等の経営改善等に関する調査及び研究並びに情報の提供 ⑤組合の監査指導</p>	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	組合等の年間巡回相談対応件数	目標値		2,200.0	2,200.0	2,200.0	2,200.0	件
	式・定義	指導員が組合等を訪問して相談対応した件数	取組目標値						
			実績値	2,320.0	2,450.0	2,457.0			
			達成率	-	111.4	111.7	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	98,803	107,688
うち一般財源 (千円)	98,803	107,688

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

○県全体の事業協同組合等の数は減少傾向にあるが、事業協同組合等からの相談や巡回指導件数は増加傾向にある。
 また、中小企業団体中央会の指導員は、組合の運営指導だけでなく、各種調査事業の実施等や行政機関や支援機関と連携した取り組み等により、事業協同組合等の声を行政施策に反映させる役割も担っている。
 ・中央会会員数 H28年度末314組合等 → H29年度末306組合等 加入3、脱退11 (解散が多数を占める)

6. 成果があったこと (改善されたこと)

巡回による相談対応件数は目標値を上回っており、指導員の指導等を通じて、組合の管理や事業経営及び設立を支援することができた。

- 主な巡回相談の内容
 - ①組合等の事業経営1,224件
 - ②組合等の管理：243件
 - ③組合等の設立：22件
- 設立組合数：1件
- 事業承継対策支援：9組合等
- 海外展開支援：2組合等

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
- ・経営悪化や後継者不在による廃業や非組合員の増加などにより、組合に加入する事業者が減少傾向にある。
 - ・組合員の減少などにより、個々の事業者が連携して行う事業協同組合の強みを活かした経営改善等に取り組むのが難しい事業協同組合等もある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・事業者が事業協同組合等へ加入することのインセンティブについて効果的な広報ができていない。
 - ・事業協同組合等が行う経営改善等の取り組みに対する支援制度が事業協同組合等に十分に認知されていない。
 - ・多様化かつ高度化する事業協同組合等の課題に対して中央会の指導員のみでは対応できないケースがある。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・事業者等に対して、組合加入のインセンティブを効果的に説明することが必要。
 - ・事業協同組合等が、個々の事業者では不足している経営資源を補いながら、共同での販路開拓や新技術の開発などに積極的に取り組み、組合員の経営基盤の強化や業界全体の経営改善が進むよう、中央会指導員の資質向上や専門家派遣制度の効果的な活用など支援の充実が必要。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・事業協同組合等が共同事業などを通じて如何に同業者の課題解決や現状の改善を図っているか等について、中央会の巡回指導や広報媒体等を活用して、事業者等に対する広報の取り組みを強化する。
 ・事業協同組合等の持続的な発展を図るためには円滑な各個社の事業承継の実現が重要であり、中央会の経営指導員と商工会議所等の支援機関との連携を強化し、事業協同組合等が行う事業承継に向けた課題解決等の取り組みや、業界が連携して行う新商品や新サービスの提供などの取り組みを支援していく。
 ・中央会の経営指導員については、各種研修への参加や事業協同組合等が利用する専門家派遣事業への同行等により指導員の資質向上を図っていく。